

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒141-8643

住 所 東京都品川区大崎 1 丁目 1 1 - 2

氏 名 株式会社ローソン

代表取締役 竹増 貞信

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ローソン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区小田 2 - 4 - 3		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	6,350 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※ 受付欄	※ 特 記 事 項	※事業者番号	

## (第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについてはホームページにて公表しています。 <a href="https://www.lawson.co.jp/company/activity/environment/">https://www.lawson.co.jp/company/activity/environment/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 基本方針  
 本計画期間において、CO<sub>2</sub>排出原単位で毎年1%以上の削減を目指します。

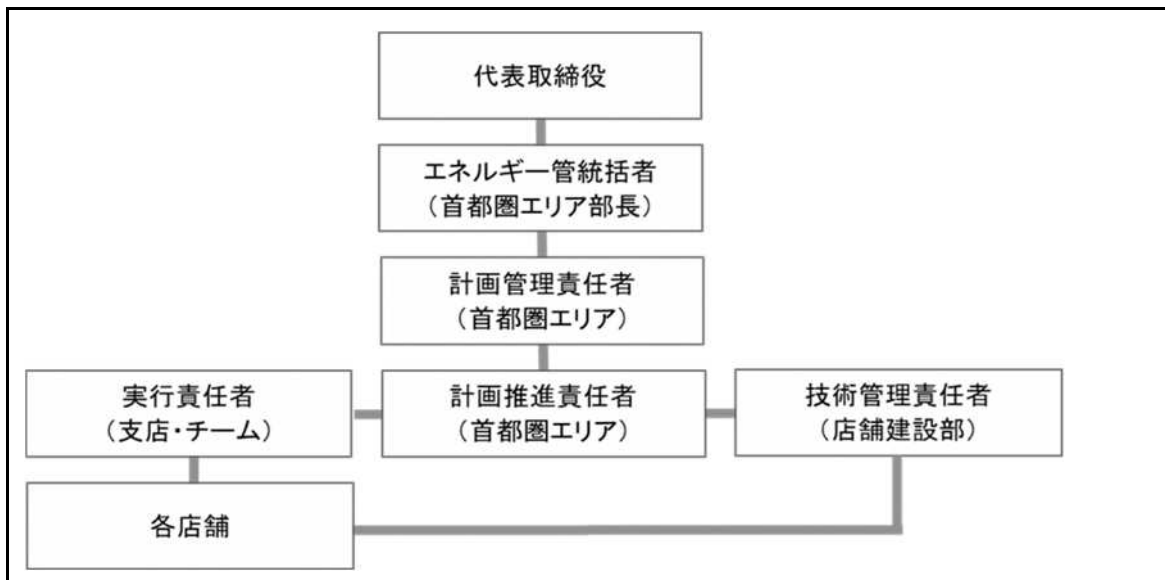
2. 目標実現のための施策

- ・既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施します。
- ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入します。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

環境方針に基づき進行管理を実施します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 12,958 (調) 12,958		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 12,569 (調) 12,569		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 389 (調) 389		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 15,352 (調) 11,872		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 12,569 (調) 12,569		(基) (調)		(基) (調)	
削減率 (目標)	(基) 18.1 % (調) -5.9 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第1年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第2年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第3年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

<p>基準年度値は令和6年度のローソン、ナチュラルローソン、ローソンストア100のエネルギー消費量から算出されるCO<sub>2</sub>排出量を基準排出量とした。                  ・目標設定は全社目標と同じ</p> <p>総排出量の計画は、2024年度の店舗数を基に算定しています。                  (出店・閉店の影響により、数値は変動します。)</p>
---

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入替えを実施 (2) 新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入 (3) 全店「省エネ10か条」の励行
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		売上高	原単位等の単位			k1/億円
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	17.58					17.05
活動量の値	361.0					361.0
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%		3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

既存店での一定年数を経過した冷凍・冷蔵機器、空調機の入替を実施するとともに、新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入することにより、本計画期間において、エネルギー消費原単位で毎年1%程度の削減を目指します。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	6,350 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	12,958 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	190			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	安全・安心と社会・環境に配慮した圧倒的な高付加価値商品・サービスの提供による活動量(売上高)確保を行うとともに、省エネ機器の計画的な入替、お店でできる省エネ10か条の励行により、脱炭素社会への持続可能な環境保全活動につとめます。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				2024
風力				
バイオマス (燃料： )				
その他 ( )				
その他 ( )				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	28,490,490 kWh	kWh	kWh	kWh	27,635,775 kWh
再エネ電源等	2,334,539 kWh	kWh	kWh	kWh	138,179 kWh
再エネ電源比率	8.2 %	%	%	%	0.5 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.455				0.455

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(4) 目標設定に関する説明

既存店での一定年数を経過した冷凍・冷蔵機器、空調機の入れ替えを実施するとともに、新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入することに加え、太陽光発電設備の導入を可能な範囲で推進することで本計画期間におけるCO<sub>2</sub>排出原削減を目指します。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	太陽光発電設備の導入を計画的に実施するとともに、排出係数の低い電気事業者への切替も視野にCO2削減につとめます。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	1店舗あたりのCO2排出量削減			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 ( 2013 )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	1店舗あたりのCO2排出量100%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容	—			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	毎年、米飯類を製造する工場や配送センターなどのお取引先さまを対象にアンケートを実施しています。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度	—			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度	—			

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	CO2排出量 ・店舗・オフィスの省エネ化の推進 ・再生可能エネルギーの活用・拡大 ・物流の効率化と環境対応トラックへの切り替え
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	